

委員会提出議案第6号

議会が実施した行政評価に関する決議について

本市議会は、議会が実施した行政評価に関し、市に提言するため、別紙のとおり決議するものとする。

平成24年10月30日 提出

提出者 周南市議会予算決算委員会
委員長 金 井 光 男

(別紙)

議会が実施した行政評価に関する決議

周南市議会では、予算決算委員会において、市が実施した事務事業を市民の目線で評価し、その評価結果をもって次年度の予算編成に反映させるため、決算審査における議会としての行政評価を実施した。

具体的には、対象事業として10事業を抽出し、事業目的や成果等を検証する中から、今後の事業の方向性として、「拡充する」を「1」、「継続する」を「2」、「抜本的に見直しをする」を「3」、「廃止も視野に検討する」を「4」という評価を行い、その判定根拠をまとめた。

以上のことから、今後の事業の方向性を下記のとおり提言する。

記

回天記念館管理運営事業費	
評価	判定根拠
1	平和教育施設として歴史的にも重要な施設である。平和教育の側面から説明員の増員などの管理運営の見直しを行うとともに、市内外への情報発信及びアンケートによる情報収集を行い、入館者が増加するよう積極的に取り組むべきである。また、離島振興策や観光行政との連携を図り、市内外の方々に利用していただくような多面的な施策の展開が必要である。

郷土美術資料館管理運営事業費	
評価	判定根拠
3	入館者数は、目標8,000人を掲げ、平均約7,300人の実績があるが、立地・規模から現在の運営状況ではさらなる効果が見込めない。美術博物館に展示コーナーを確保する等の検討を進めるとともに、現有施設は多くの方が訪れる公園内にあるという立地を生かし、ミニコンサート会場や市内の幼保・小・中学校の作品展示会場に活用したり、展示スペースの民間への貸し出しを拡充するなど、施設の転用も検討すべきである。

高齢者安心・安全事業費	
評価	判定根拠
3	<p>①友愛訪問活動事業 要介護高齢者の孤立化対策として、各地域でボランティア的に友愛訪問員が高齢者等の安否確認や各種相談を行っているが、もっと活動しやすいようにさらなる支援をしていくべきである。</p> <p>②老人福祉電話貸与者通信料助成事業 電話加入権の貸与は、在宅一人暮らし高齢者にとって、唯一の通信手段の場合も多く、利用者拡大が求められる。携帯電話での事業展開も視野に検討すべきである。</p> <p>③配食サービス事業 配食サービス事業は、事業補助の考え方が明確にされていない。現在、見直しが行われているようであるが、高齢者に配慮しつつも、福祉事業全体のバランスを考慮し、該当者の条件など、配食サービスの位置づけを明確にすべきである。また、安否確認に関しては、「地域見守りネットワークサービス事業」との統合を検討されたい。</p>

観光行事費	
評価	判定根拠
3	<p>市として観光行政に対する方針が明確に示されていない。また、費用対効果の検証も十分されていない上、補助基準も明確化されておらず、総事業費に対する補助金・交付金の合計額についても行事間で大きな差がある。</p> <p>今後は、観光に対する付加価値を上げていくため、コンベンションシティ構想にどう組み込んでいくのか、設立準備中の（仮称）周南観光コンベンション協会の経営計画に反映するようイベント補助金等を抜本的に見直す必要がある。</p>

鹿野総合支所管理運営事業費	
評価	判定根拠
3	<p>各総合支所及び各支所の役割と機能並びに中心部とその周辺部に対する機構と機能について全体的な方針を示すべきである。</p> <p>鹿野総合支所については、現有施設を総合支所として用いるなら耐震化が必要である。外部評価には3年後を目途に「コアプラザかの」へ統合とあるが、その動きが見られない。「コアプラザかの」に統合するのか、現在の場所に適正規模で建てかえるのか、事務スペースや今後の問題点の洗い出しなどを行った上で、早急に地域住民との協議に入るべきである。</p>

消防施設整備事業費	
評価	判定根拠
2	住民の安心・安全、生命と財産を守るという観点から必要な事業である。主要消防施設の拠点である東・西・北消防署の耐震化は急務であり、消防団機庫の耐震化も統廃合を含め、早急に検討し、実施すべきである。今後も市民の安心・安全に資するため、市全体の消防施設の適正配置、適正規模等を考慮して継続すべきである。

離島航路対策事業費	
評価	判定根拠
2	島民の唯一の生活交通手段の確保から必要な事業である。航路の安定的維持のために支援を継続する必要があるが、乗船者数は回天記念館などの島の観光や島おこしとも密接にかかわっているため、経営改善を見据えた関係各課との連携により、利用者の増加に努めるべきである。また、費用対効果を度外視できないが、寄港地や島内移動手段の見直しなども一考されたい。

地方バス路線維持対策事業費	
評価	判定根拠
2	路線バスの利用状況はこれまでも減少傾向にある。周南市を支える周辺（中山間）地域の生活交通手段の確保は不可欠であるが、バス事業者、タクシー事業者、地域住民との協議をしっかりと行い、運行経路等については利用実態を踏まえながら、少し時間をかけて研究する時期に来ている。路線維持、交通弱者対策として市全体での連携、取り組みが必要である。

離島高齢者航路運賃助成事業費	
評価	判定根拠
1	高い利用率でもあり、離島の高齢者の生きがいづくり、健康維持のために事業を維持継続すべきである。ただし、交付の基準、方法については拡充も念頭に置いて、見直しを検討されたい。

生活交通活性化事業費	
評 価	判 定 根 拠
3	中山間地域が特に必要としている生活交通手段への取り組みは不可避であるが、生活交通として各地区の状況は異なっている。特に、診療・買物を目的とした要望が強いが、複雑多様化している地域ニーズをしっかりと調査して、地域の実情に合った新たな交通システムを早期に検討すべきである。

以上、決議する。

平成24年10月30日

山口県 周南市議会